



来週の投資戦略 (8/5-9)

決算で株式評価の原点に

2024年8月4日

小松 徹

注目事項 - 見所

4-6月期企業決算 — 上方修正期待だが、為替要因を除くと？

8月5日、7月のISM製造業景況指数 — 前月の48.8から51.0に回復？

株式市場見通し

まだ2日間だが、今月に入ってからのが国株式市場全体の下げが半端ない。円高と株安が同時進行している。これまで積み上げてきた円売りと株買いの取引の巻き戻しが引き金になったと推測する。2日間で超大型株は9.9%下げた（日経225の下げは8.2%）。先週末発表の米国の7月の雇用統計で、米国株が全面安となり、日経225の夜間取引も1,000円を超す下げで終わったので、来週月曜日にも投げ売りが入る展開になりそうだ。金曜日引け後決算発表の任天堂(7974)が4-6月期営業利益70%減とアナリスト予想を大幅に下回ったことで、市場の下げを牽引しそう（当銘柄は超大型株）。

来週注目の決算は、月曜日の伊藤忠商事(8001)、味の素(2802)、オリックス(8591)、火曜日の三菱重工業(7211)、シスメックス(6869)、スズキ(7269)、東京海上ホールディングス(8366)、ユニ・チャーム(8118)、水曜日の大和ハウス工業(1925)、アサヒグループホールディングス(2502)、ソニーグループ(6758)、ソフトバンクグループ(9984)、木曜日の花王(4452)、リクルートホールディングス(6098)、東京エレクトロン(8035)、金曜日のブリヂストン(5108)、ウエルスナビ(7342)、三越伊勢丹ホールディングス(3099)など。4-6月期の業績がアナリスト予想比どうだったかも大切だが、それ以上に会社のファンダメンタルズに変化がないかを見極め、株式評価することが大切。

ところで、経済情報番組を見ていると、投資家の恐怖心を生むような内容になっているのが残念だ。昔番組のお抱えコメンテーターが大丈夫と言っていた時と比べれば、現場の声になっている点は良いが、注意して聞かなくてはいけない時もある。例えば、木曜日夜に大手証券ストラテジストが「日本円が12円円高になったので6%減益要因になる」と述べたが、為替前提を1ドル160円に置いた企業はいない。金曜日には外資系ストラテジストがITバブル、リーマンショックなどの株価下落が60%以上だった一覧表を掲げて、「今回はこれとは違うと思うが」と話していたが、残念ながらゲスト（投資初心者）の質問を聞けば、恐怖心を煽るものになったように見えた。

最後にKPAの投資プロセスについて。市場全体を予測することはしない。あくまで個別企業を分析して投資する。例えば、企業経営者、業界動向、会社の位置、財務内容、過去と将来の企業収益、そして現在の株価が将来の企業価値に対して割高か、割安か。今回は為替以外の損益要因を分析することが特に大切になった。現在のプライム市場の今期株価収益率(PE)が14.8倍まで低下しているので、EV/EBITDAなどの買収倍率指標を個別で見れば魅力的な会社が見いだせよう。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様はオリックス、シスメックス、スズキ、ユニ・チャーム、アサヒグループホールディングスを保有しています。